環境共生

分野	03	環境共生
施策	01	環境保全
目標	01	猪名川をはじめ、より豊かな環境を保全し、次世代へ継承します。

	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計	31,716千円	35,165千円	39,017千円	53,816千円	48,181千円	207,895千円

【事業・コスト一覧】

車 ※ 夕		2 4 年	F度		- 所 管	
尹未口	事業費	職員人件費	公債費	合計	所管	
環境啓発推進事業	26,479千円	21,702千円	0千円	48,181千円	美化環境部 美化環境室 環境創造課	

【施策評価指標】 目標値 評価指標 トレンド H19 H20 H21 H22 H23 H24 H24 指標值 89.3 88.1 88.2 86.4 89.7 89.7 93.5 環境に配慮した行動を心がけている (%) 市民の割合 定義 / 方向性 市民実感調査より/高める 90% 1 環境に配慮した行動を心がけて いる市民の割合 (に載者担当部長) 目標値の93.5%に達しなかったが、約9割の市民が環境配慮行動を心掛けている。異常気象現象が多発したことによる地球温暖化に対する危機感の増大や、東日本大震災以降、原子力に替わる再生可能エネルギーへの転換が加速したことなどにより、節水、節電等エコライフ志向が高まっている。 85% 75% H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 美化環境部 美化環境室 環境創造課 所 管

評価指標				実終	責値			目標値	トレンド				
11 四7日7示		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	1001				
	指標値 (%)	86.2	102.7	97.6	101.6	98.8	93.3	96.2	ノーマイカーデー実施に伴う マイカー利用率				
	定義 / 方向性	本市交通	通量調査。	より/下げ	ずる		105%						
Jーマイカーデー実施に伴うマイ 2 カー利用率	後期基本計 画期間を終 えての載者 (記載長)	強化月間路線バスリ、平成と	にバスマ	スクの装	も 着を依頼	するなと	「報誌で呼 「啓発活動	乎びかけ、市内 動を実施してお	95% 90% 85%				
	美化環境	第 美化	/環境室	環境創造	き課	80% H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24							

評価指標				実終	責値			目標値		トレンド		
AT Щ3日1示		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24		1001		
	指標値 (ppm)	0.045	0.043	0.043	0.036	0.036	0.036	0.050	0.00	自動車排出ガス(二酸化窒素)濃度		
	定義 / 方向性	加茂大気 基準値:				素の日平	均値の円	7均98%値(環境	0.06ppm			
自動車排出ガス(二酸化窒素) 3 濃度	後期基本計 画期間を終						0.05ppm	and a				
IT IT IT	高期間を終 えての総括 (記載者担 当部長)		国によるNOx規制強化とメーカーの自動車排ガス対策の技術 向上が相まって、年々数値が減少傾向にある。 美化環境部 美化環境室 環境創造課						0.04ppm			
	所 管	美化環境							0.03ppm	H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24		

分野	03 環境共生
施策	01 環境保全
目標	02 静かで美しく、暮らしや すいまちをつくります。

	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計	1,573,981千円	1,501,662千円	1,620,888千円	1,620,637千円	1,472,766千円	7,789,934千円

【事業・コスト一覧】

【事業・コスト一覧】						
事業名		2 4 年	F度		所 管	
尹朱石	事業費	職員人件費	公債費	合計	ni 🖹	
環境衛生推進事業	15,965千円	34,382千円	0千円	50,347千円	美化環境部 美化環境室 美化推進課	
畜犬登録及び猫の引き取り事業	3,012千円	3,658千円	0千円	6,670千円	美化環境部 美化環境室 美化推進課	
斎場管理運営事業	36,571千円	36,088千円	0千円	72,659千円	美化環境部 美化環境室 美化推進課	
環境監視事業	3,689千円	12,680千円	0千円	16,369千円	美化環境部 美化環境室 環境創造課	
清掃総務管理事業	25,445千円	36,088千円	0千円	61,533千円	美化推進部 美化環境室 美化推進課	
市民トイレ管理事業	6,139千円	0千円	0千円	6,139千円	美化環境部 美化環境室 美化推進課	
し尿収集事業	92,822千円	0千円	0千円	92,822千円	美化環境部 美化環境室 美化推進課	
市道等不法投棄処理事業	5,100千円	9,022千円	0千円	14,122千円	都市整備部 まちづくり推進室 道路管理課	
阪神高速道路周辺環境監視事業	3,173千円	0千円	0千円	3,173千円	都市整備部 まちづくり推進室 道路整備課	
下水道事業会計負担金及び補助金	1,026,602千円	0千円	74,816千円	1,101,418千円	総合政策部 財政室	
騒音環境対策事業	7,274千円	9,022千円	0千円	16,296千円	都市整備部 まちづくり政策室 空港対策課	
共同利用施設管理運営事業	31,218千円	0千円	0千円	31,218千円	都市整備部 まちづくり政策室 空港対策課	

【施策評価指標】				実終	書値			目標値				
評価指標		1140	1100			1100	110.4		トレンド			
		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24				
	指標值 (WECPNL)	75	75	74	74	73	74	70	航空機騒音測定値			
	定義 / 方向性	久代小学 値:70WE			等価平均	感覚騒音	レベル(V	W値)(環境基準	75WECPNL			
1 別1工1後引張日が以た1世	画期間を終えての総括 に記載者担	今後は、	大阪国際音機枠/	スマ港がE への段階	民営化され 的転換が	れたこと、 なされい	25年3月。 ること等力	锋している。 よりプロペラ機枠 いら、騒音測定				
	所 管	都市整備	部 まち	づくり政策	策室 空流	巷対策課			70WECPNL H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24			

22 H23					
1120	H24	H24	トレンド		
0.7 0.6	0.9	1.3	ᄽᄼᆔᅶᅎᇆᆇᄔᇃᅶᄄᇎᄱᄼᄹ		
物化学的酸素 / 維持する	表要求量(BOD)の年間75%	猪名川水系における水質測定値 (BOD値)		
を維持しており	り、環境基	基準および平成	1.0mg/l		
竟創造課 (1)			0.5mg/I H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24		
*	 物化学的酸素 維持する 	物化学的酸素要求量(/ 維持する を維持しており、環境基	ッ化学的酸素要求量(BOD)の年間75% / 維持する を維持しており、環境基準および平成		

H21以降は2mg/!以下

評価指標				実終	責値			目標値	トレンド	
II IWI III		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	1001	
	指標値 (%)	97.7	98.2	98.4	98.5	98.6	98.6	100.0	水洗化の普及率	
	定義 / 方向性	水洗化人口 ÷ 行政区域人口 / 高める							100%	
3 水洗化の普及率	後期基本計 画期間を終 えての総括 (記載者担 当部長)		化に要す				や供用開始区域 していく必要が	99% 98% 97% 96%		
	所 管	上下水道	信 水道	技術室	給排水記	设備課			95% H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24	

評価指標				実績	責値			目標値	LINE
		H19 H20 H21 H22 H23 H24 H24							トレンド
	指標値 (%)	60.6	65.6	66.5	67.5	67.9	69.0	62.4	歩道や道路がきれいだと感じている 市民の割合
	定義 / 方向性	市民実愿)/高める	3		70% 65%		
歩道や道路がきれいだと感じて 4 いる市民の割合	いだと感じて 後期基本計 画期間を終 平成19年度に目標値を達成しており、その後も増加傾向にあることか							負向にあることか	60%
	えての総括	ら、今後も地域団体の協力を得ながら不法投棄処理事業などによる						55%	
所 管 都市整備部 まちづくり推進室 道路管理課							45% H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24		

分野	03	環境共生
施策	02	省資源・リサイクル
目標	01	ごみの排出を抑制しま す。

	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計	63,741千円	68,648千円	58,611千円	63,314千円	59,424千円	313,738千円

【事業・コスト一覧】

事業名		2 4 年	F度	所 管	
尹朱石	事業費	職員人件費	公債費	合計	n e
ごみ減量化とリサイクル推進事業	32,358千円	27,066千円	0千円	59,424千円	美化環境部 美化環境室 美化推進課

【施策評価指標】 実績値 目標値 評価指標 トレンド H19 H20 H21 H22 H23 H24 H24 指標值 1人1日あたりのごみ排出量 1,008 978 933 934 928 928 929 1,100g 定義 / 方向性 年間ごみ総排出量÷365日÷年度末人口/減らす 18年度以降、減少傾向をたどり、平成21年度に目標を達成した。その要因として、新分別区分の開始(21年度)により、ごみの減量や分別への市民意識が高まったことによると推測される。しかし、22年度以降横ばいの傾向となっているため、一般廃棄物処理基本計画に基づき更なるごみ減量施策を推進する。 後期基本計 画期間を終 えての総括 (記載者担 当部長) 1 1人1日あたりのごみ排出量 1,000g 美化環境部 美化環境室 美化推進課 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24

	評価指標				実終	責値			目標値	トレンド
	計1四/日/示		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	יולטיז
		指標値 (g)	733	716	636	634	641	649	652	1人1日あたりの可燃ごみ排出量 850g
		定義 / 方向性	年間可燃	然ごみ排と	出量÷36	5日÷年原	度末人口	800g -		
	。 1人1日あたりの可燃ごみ排出 後期基本計 減少傾向をたどってきたが、平成21年度に目標を達成した。そ									750g
- 量)要因として、新分別区分の開始(21年度)により、ごみの減量 ₽分別への市民意識が高まったことによると推測される。しか √、22年度以降微増しているため、燃やすごみに含まれる資源						700g -		
		(記載者担 当部長)	物の分類					- 凸み100貝/駅	650g -	
										600g
		所 管	美化環境	節 美化	2環境室	美化推造	進課			H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24

評価指標		実績値						目標値	トレンド
計川川打日代示		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	יוכטיו
	指標値 (%)	24.1	24.0	25.7	25.2	24.5	23.7	25.0	ごみのリサイクル率 30%
定義 / 方向性 資源化量 ÷ ごみ総排出量 / 高める							25%		
3 ごみのリサイクル率	平成18年度に増加してから横ばいの傾向となり、新分別区分後期基本計							度以降は再び っては、リサイク をピークに減 体的に減少傾向 すごみに含ま	20%
	所 管	美化環境	第 美化	/環境室	美化推览	建課		·	H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24

分野	03	環境共生
施策	02	省資源・リサイクル
目標	02	ごみを適切に処理しま す。

	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計	3,326,087千円	2,780,420千円	2,883,021千円	3,076,919千円	3,265,430千円	15,331,877千円

【事業・コスト一覧】

事業名		2 4 年	度	所管	
尹朱石	事業費	職員人件費	公債費	合計	n e
広域ごみ処理施設管理運営事業	1,721,878千円	117,286千円	91,889千円	1,931,053千円	美化環境部 美化環境室 美化推進課
最終処分対策事業	2,882千円	0千円	3,460千円	6,342千円	美化環境部 美化環境室 美化推進課
分別収集事業	586,178千円	725,910千円	15,947千円	1,328,035千円	美化環境部 美化環境室 美化推進課

(%) 186 11 182 11 183 185 18											【施策評価指標】				
H19 H20 H21 H22 H23 H24 H2	値トルンド	標値		実績値						如					
(%)	4	H24		H24	H23	H22	H21	H20	H19	計順指標					
	80.0 ごみ収集・処分に対する満足度	80.0	9	84.9	83.3	81.1	76.2	77.1	73.9						
000						3)/高める		市民実愿	定義 / 方向性					
66 40 5F + + 1	80% 80%		4 プス明集 加小に対する第日度 後期基本計 立げの存在を入り至し八八月明年十分にかりを持ち返し 十日のほど								1 プン収集、加公に対する漢兄府				
画期間を終 えての総括 (記載者担 当部長)			まに一定のご理解をいただいたと考える。 市民実感調査で目標値を超える評価をいただいたが、今後もこの評						まに一定市民実際	画期間を終えての総括 (記載者担					
所 管 美化環境部 美化環境室 美化推進課 70% H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22	70% H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24	70%	羊化環接弧 羊化環接索 羊化排准锂						羊化環境	所 管					

分野	03 環境共生
施策	03 公園・みどり
目標	01 公園を利用しやすくします。

	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計	260,811千円	273,465千円	244,350千円	395,582千円	243,498千円	1,417,706千円

【事業・コスト一覧】

事業名		2 4 年	F度	所 管	
尹朱石	事業費	職員人件費	公債費	合計	n e
公園改良事業	20,516千円	9,022千円		29,538千円	都市整備部 まちづくり推進室 公園緑地課
公園維持管理事業	156,185千円	30,724千円	27,051千円	213,960千円	都市整備部 まちづくり推進室 公園緑地課

【施策評価指標】									
評価指標				実終	責値			目標値	トレンド
計劃打計		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	יולטוי
	指標値 (%)	17.1	14.8	14.4	15.0	19.5	16.0	19.0	公園を満足して利用している市民の割合
	定義 / 方向性	市民実愿)/高める	3				25%
1 公園を満足して利用している市 民の割合	後期基本計 画期間を終 えての総括 (記載者担 当部長)	園たるで点る よ具るる 営い して 関心を まり いっとり はいまり いっとり はいまり まりまり もりまる はの 常る とり いっとり はいかい とり はい とり とり はい とり はい とり とり はい とり とり はい とり はい とり	置から20 る公園も を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	年以上た40%近40%近年以上た40%近40%近年 全確保が変具が変見の のりを は は は は は は は は は は は は は は る と で の の の と の と の り が ら り と の り が ら り と の り の り の り の り て り こ り こ り に り に り に り に り に り に り に り に	とっている に課用では題では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	公園が 3。 3。 3。 3。 3。 4 3 3 4 3 4 3 4 3 4 5 6 6 6 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	0%近くにくにくにくいた。 8年のまた。 8年の事を終れている。 18年の事を終れている。 18年のはは、 18年のははが、 18年のははが、 18年のははが、 18年のははが、 18年のははが、 18年のははが、 18年のははが、 18年のはは、 18年のはは、 18年のはは、 18年のはは、 18年のはは、 18年のはは、 18年のはは、 18年のはは、 18年のはは、 18年のはは、 18年のは 18年のも 18年のは 18年のも 18年のも 18年のも 18年のも 18年のも 18年のも 18年のも 18年のも 18年のも 18年のも 18年のも 18年のも 18年のも 18年のも 18年のも 18年のも 18年の 18年の 18年の 18年の 18年の 18年の 18年の 18年の	リあり、これら公 なり、25年以あ なり、25年以あ ら、だれでも安全 美者によるであ 繁急経済対い。 をつていない。 をつていない。 かけまで必要であ かけまで必要であ かたちで管理連 低木剪定)を地	15%
	所 管	都市整備	舗部 まち	づくり推済	進室 公園	围緑地課			

分野	03 環境共生
施策	03 公園・みどり
目標	02 まちなかの緑を育てま す。

	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計	144,320千円	150,391千円	136,373千円	135,526千円	129,765千円	696,375千円

【事業・コスト一覧】

事業名		2 4年	度		所管		
尹未廿	事業費	職員人件費	公債費	合計	n e		
緑化推進事業	17,574千円	18,044千円	0千円	35,618千円	都市整備部 まちづくり推進室 公園緑地課		
街路樹維持管理事業	45,517千円	18,044千円	0千円	63,561千円	都市整備部 まちづくり推進室 公園緑地課		
緑地維持管理事業	12,542千円	18,044千円	0千円	30,586千円	都市整備部 まちづくり推進室 公園緑地課		

【施策評価指標】									
評価指標				実終	責値			目標値	トレンド
π' III IMI III		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	1001
	指標値 (%)	75.0	73.5	75.6	77.4	78.1	82.7	75.0	緑が豊かなまちだと感じている 市民の割合
	定義 / 方向性	市民実愿)/高める	5				85%
緑が豊かなまちだと感じている 市民の割合	後期基本計 画期間を終括型 えて記載長)	に春かな 理い心 千木い持としっ街費、と緑円剪っる緑門剪っる場と地で定今るので、後のでで、後方	ては化りの領等を進っては、協場は、は協場は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	平成22年 リのフェラ 員はのフェラ はのでは、 121年 150 121 150 150 150 150 150 150 150 150 150 15	からは年になる。 からは年になる。 からは年間では、 1年では、 1年には、 1年にはは、 1年には、 1	間約200, 、あり、あり、あり、あり、あり、あり、あり、あり、あり、 をはいるから25 にこれが、のがは、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 に	人の受講と 大の受進と 大成が 大変を 大変を 大変を 大変を 大変を 大変を 大変を 大変を	講習会を積極的 者数が努めた。し 22,084年む)と 22,084年む)路 では800人円の管行 では800人円の管行 で連定12,542 の実施理になるい実管にでき でき、際できない。 第2,084年の 第2,08	75% 70% 65% H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24
	所 管	都市整体	講部 まち	づくり推え	生室 公園	園緑地課			

分野	03 環境共生
施策	04 上水道
目標	水供給の安定性を高め 01 るとともに、健全な事業 経営に努めます。

	H20	H21	H22	H23	H24	合 計
コスト 合計						

【事業・コスト一覧】

事 <i>类夕</i>		2 4 🕏	丰度	66. 22	
尹未有	事業費	職員人件費	公債費	合計	所管
_					

【施策評価指標】 トレンド 評価指標 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H24 指標值 川西の水が安心して飲めると感じている 71.8 72.1 77.1 76.8 70.0 (%) 市民の割合 定義 / 方向性 市民実感調査より/高める 75% 1 川西の水が安心して飲めると感じている市民の割合 とでいる市民の割合 えての総式 (記載者担当部長) 安全な水道水を安定的に送り続けるため、水質監視に努め施設の耐震化を実施してきた。目標値のさらなるアップをめざし、「水道ビジョン(後期)」に基づく経営計画、事業計画を展開していく。 70% 60% H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 上下水道局 経営企画室 経営企画課 所 管

評価指標				実終	責値			目標値	トレンド
評1叫拍信		H19	H20	H21	H22	H23	H24	H24	LDDL
	指標値 (%)	95.6	96.1	95.3	94.3	94.1	94.5	96.0	浄水場から配水した水量に対する、 水道料金に結びついた水量の割合
	定義 / 方向性	有収水量	量÷配水	量 / 高め					
浄水場から配水した水量に対す 2 る、水道料金に結びついた水量 の割合	後期基本計 画期間を終 えての総括 (記載者担 当部長)	積極的に しい鉛管 は低下値 引き続	:行い、平 、ビニー 傾向を示す き、より交	成20年度 ル管の微 す結果とな か果的、対	をには目れ 量漏水に なった。 D率的な漏	票値を達 よるもの 弱水防止	成したが、 と予想さ 舌動を推	引水防止活動を 漏水発見の難 れたことで、以降 進するとともに、 達成を図る。	95%
	所 管	上下水道	盾 水道	直技術室	水道技術	污課			H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24

1. 事業名等

事業名	環境啓発排	決算書頁	272						
分 野	03 環境共生								
施策目標	01 猪名川をはじめ、より豊かな環境を保全	O1 猪名川をはじめ、より豊かな環境を保全し、次世代へ継承します。							
所管部·課	美化環境部 環境創造課	中下 道則							

2. 事業の目的

環境負荷の低減と地球温暖化防止への取り組みの推進

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	á	総事業費	48,181	53,816	△ 5,635		一般財源	44,512	28,324	16,188
	内	事業費	26,479	35,480	△ 9,001		国県支出金		23,890	△ 23,890
	_	職員人件費	21,702	18,336	3,366		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)	3,669	1,602	2,067
少与		再任用職員数(人)	1		1					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	環境保全啓発事業	細事業事業費	26,479
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	 路上喫煙者	
	(建設事業の場合は面積・延長等)		

(3)概要

市民が環境に関心を持ち、環境に配慮した行動を心がけるよう、様々な環境の啓発活動を行う。

主な啓発活動としては、桜の開花観察、ライトダウンキャンペーン、ノーマイカーデーの呼びかけのほか、平成20年9月に制定した「路上喫煙・ポイ捨ての防止に関する要綱」に基づき、防止モデル区域等で路上喫煙・ポイ捨ての防止啓発活動を行った。

また、冊子「環境の概況」により、各担当部署の様々な環境啓発の取り組みを紹介した。

さらに、平成23年度から引き続き住宅用太陽光発電システム設置補助と低燃費軽乗用車購入費補助を実施 した。

また、県とともに黒川地区における里山周辺整備事業への補助金を交付した。

・ノーマイカーデー実施に伴うマイカー利用率(6月・12月実施分)

「ノーマイカーデー(6月20日、12月20日)のマイカー交通量」/「ノーマイカーデー1週間前(6月13日、12月13日)のマイカー交通量」

	H20	H21	H22	H23	H24
実績値	102.7%	97.6%	101.6%	98.8%	93.3%

ノーマイカーデーの啓発活動は、阪神7市で統一して行うほか、市内路線の阪急バス車両に啓発用バスマスクを設置したりして周知を図り、環境への関心を高めるよう努めた。

•桜開花観察

(観察員に団体も含む)

	H20	H21	H22	H23	H24
観察員数	89	86	83	79	79

桜の開花観察を通じて地球温暖化を実感する取り組みを進めている。

観察員からは、観察木の写真提供があった。

・路上喫煙者の割合(路上喫煙・ポイ捨て防止モデル区域内):路上喫煙者数/全通行者数

	H22,6,2	H22,11,2	H23,6,1	H23,11,1	H24,6,1	H24,11,1
路上喫煙者の割合	0.06%	0.06%	0.01%	0.05%	0.00%	0.00%

平成20年10月1日から「川西市路上喫煙・ポイ捨ての防止に関する要綱」を施行し、24年度も引き続き喫煙マナーと美化意識の向上についての啓発活動を行った。

・環境に配慮した行動を心がけている市民の割合

	H20	H21	H22	H23	H24
割合	88.1	88.2	86.4	89.7	89.7

市民実感調査の結果は、ほぼ横ばいが続いている。

・住宅用太陽光発電システム設置補助

	H23	H24
件数	59	101
金額(円)	5,869,900	7,337,700

· 低燃費軽乗用車購入費補助

	H23	H24
件数	39	40
金額(円)	280,800	288,000

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から		
	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)		
自己評価	D	□ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)		
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)		
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】				
	7·6点:B 5~3点:C	路上喫煙・ポイ捨て防止については、強化月間に職員による啓発活動を実施したが、今 市民や事業者との協働・参画の視点で進める必要がある。				

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

毎年市民実感調査において、環境に配慮した行動を心がけている市民の方が9割近くを占める状態で推移している。

一方的に市が行う施策には限界があるため、このように環境に 高い関心を持たれている市民で、参画と協働の意欲のある方へ のアプローチ方法を検討する必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

環境負荷の低減を推進するため、ノーマイカーデーやエコドライブの推進をはじめ、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を促進する。

また、生物の多様性を保全し、豊かな自然環境を次世代へ引き継ぐため、その戦略を市民とともに練る必要がある。

1. 事業名等

事業名	環境衛生推	決算書頁	264		
分 野	03 環境共生 施 策 01 環境保全				
施策目標	02 静かで美しく、暮らしやすいまちをつくり	ます。			
所管部·課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長	注渕 信一郎	

2. 事業の目的

美しく衛生的なまちづくりを進める

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
総事業費		総事業費	50,347	49,961	386		一般財源	50,346	49,960	386
	_内 事業費		15,965	15,121	844		国県支出金	1	1	0
		職員人件費	34,382	34,840	△ 458		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	3	3	0		特定財源(その他)			0
25		再任用職員数(人)	2	2	0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	環境衛生対策事業		細事業事業費	14,424
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	市民		

(3)概要

感染症予防のため、通年にわたり、地域巡回による蚊、ハエ、ゴキブリ等の 衛生害虫、ネズミの駆除業務(定期薬剤散布等)を実施した。また宅地内の軽 易な箇所の蜂の巣を駆除した。

〈4月~11月末、3月初旬~3月末〉公共用水路・側溝・会所等に生息する蚊、 ハエの幼虫を駆除

〈12月~3月初旬〉公共下水道マンホール内に生息するゴキブリ、チョウバエ、 ネズミを駆除

〈4月~11月中旬〉宅地内に営巣するアシナガバチ、スズメバチなどを駆除



〈細事業2〉 環境衛生管理事業		細事業事業費	1,541
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	市民		

(3)概要

健康で明るく住みよい生活環境づくりに寄与するため、小学校区毎に選出された代表者によって組織された「川西市環境衛生推進協議会」に補助金を交付し、空き宅地の除草指導、犬のふん公害・ごみのポイ捨て禁止等のマナー啓発パネルの作製、クリーンアップ大作戦の参加等、各種環境美化実践活動や環境衛生思想の普及・啓発の取り組みを行った。



衛生害虫・ネズミ駆除稼働状況

(単位:日)

ネズミ捕獲数

(単位:匹)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
稼働日数	238	240	242	185	249

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
捕獲数	142	63	42	39	66

〈4月~11月末、3月初旬~3月末〉

市内を7ブロックに分け、月2回、定期的に巡回し公共用水路・側溝・会所等に薬剤(乳剤)を動力噴霧機により散布し、蚊、 ハエの幼虫を駆除した。

〈12月~3月初旬〉

公共下水道マンホール内にプレート(蒸散剤)、捕鼠器を設置し、ゴキブリ、チョウバエ、ネズミを駆除した。

蜂の巣処理件数

(単位:件)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
処理件数	415	359	362	475	520

環境衛生啓発講演会参加者数

(単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
参加者数	170	150	100	100	100

空き宅地除草件数

(単位:件)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
通知件数	447	416	396	378	343
除草件数	423	378	342	269	288

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

,	i 	妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から		
 	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)		
自己評価	D	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)		
評価者	 	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)		
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	···		
i	7•6点:B	効果的な防疫作業のため害虫及び薬剤の専門的知識を一層習得する必要がある。				
i	5~3点∶C	効率面においては、衛生害虫	k、害獣以外の苦情が多いため、	通常作業に支障を来している。		

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

定期的な薬剤散布等により、蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫、 ネズミの発生抑制を行った。さらに効果的に防疫作業を実施する ため、害虫及び薬剤知識のより一層の技能習得を図る必要があ る。また昨今、蜂やセアカゴケグモ等の苦情も多く寄せられてお り、法に基づく衛生害虫や害獣の駆除に支障を来している。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

感染症予防の観点から、蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫やネズミの発生を抑制する必要があり、定期的な薬剤散布、駆除作業が不可欠であるため、今後とも継続的、効果的な防疫作業を実施するとともに担当職員が技能研修会に参加し、知識を吸収して衛生害虫駆除用薬剤の有効性や害虫発生の傾向と対策の研究を引き続き行っていく。また、市民へのペットの飼育マナー向上、環境美化の啓発活動の推進、空き宅地の除草指導など環境衛生推進協議会と連携を深めて環境美化意識の向上に努める。

1.事業名等

事業名	畜犬登録及び猫の	決算書頁	264		
分 野	03 環境共生 施 策 01 環境保全				
施策目標	0.2 静かで美しく、暮らしやすいまちをつくり	ます。			
所管部·課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長金流	剣 信一郎	

2. 事業の目的

狂犬病の蔓延を防止する

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総 事 業 費	6,670	6,417	253		一般財源	1,749	1,115	634
	_内 事業費	3,012	2,749	263		国県支出金			0
	職員人件費	3,658	3,668	10		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)		0		特定財源(その他)	4,921	5,302	381
3 5	再任用職員数(시) 1	1	0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	畜犬登録及び猫の引き取り事業		細事業事業費	3,012
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	犬や猫の飼主		
(2)対象者数((建設事業の場合は面積・延長等)	約9,000人		

(3)概要

狂犬病予防法に基づき、犬の飼い主に飼い犬登録と年1回の狂犬病予防注射が義務付けられている。

国により毎年4月から6月が狂犬病予防注射期間として定められており、4月に狂犬病予防集合注射を川西·猪名川 獣医師会と協力して実施した。

犬の登録業務(鑑札の交付、再交付、犬の転入による鑑札の引替交付、登録事項変更等)、狂犬病予防注射業務(注射済証の交付、再交付、予防注射の案内、PR等)を実施した。

犬の登録・狂犬病予防注射

犬の購入・譲り受け 犬の登録(生後91日目以降、生涯に1回) 年1回の予防注射(集合注射・動物病院で注射)

犬の登録数

(単位:頭数)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
登 録 数	9,094	9,392	9,437	8,959	9,034
新規登録数	710	728	618	611	516

狂犬病予防注射実施頭数

(単位:頭数)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実施頭数	6,615	6,709	6,427	6,291	6,123

登録犬転入·転出頭数

(単位:頭数)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
転入頭数	107	102	116	70	97
転出頭数	131	117	56	185	161

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価	\mathcal{H}	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9·8点∶A	「「検討余地あり」「改善すべき」と	評価した点】	
	7·6点∶B 5~3点∶C	犬の飼い主に対する狂犬病	予防接種の啓発が不十分である	3.

7.担当部長が考える今後の方向性、見通し等

□ 拡充

☑ 継続

□ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

国内では昭和31年以後、狂犬病の発生はないが、周辺国では発症しているため、今後とも狂犬病予防接種の啓発活動を推進してい(必要がある。世界保健機関(WHO)では、狂犬病が侵入した場合、国内犬の70%以上に狂犬病に対する免疫があれば、蔓延を防止できると勧告しているが、平成24年度の本市での狂犬病予防注射接種率は67.8%である。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

狂犬病予防法により犬の登録と狂犬病予防注射が義務付られており、一層の啓発と予防注射の実施率向上を図る必要がある。今後とも広報誌に定期的に狂犬病予防の啓発記事を掲載するとともに、川西・猪名川獣医師会とも協力しながら、狂犬病の発生防止対策を着実に推進していく必要がある。また動物愛護センターとも連携し、飼育マナーの向上を図る。

1. 事業名等

事業名	斎場管理運営事業 決算書頁 26				268	
分 野	O3 環境共生 施 策 O1 環境保全					
施策目標	02 静かで美しく、暮らしやすいまちをつくり	02 静かで美しく、暮らしやすいまちをつくります。				
所管部·課	美化環境部 美化推進課 作成者 課長 金渕 信一郎					

2. 事業の目的

人生の最後を見送る場として斎場を適切に維持管理・運営する

3. コスト情報 (単位:千円)

										1 12:113/
事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総事業費 72,659 105,923 △ 33,264 内 事業費 36,571 69,251 △ 32,680 職員人件費 36,088 36,672 △ 584		72,659	105,923	△ 33,264		一般財源	51,565	80,216	△ 28,651
				国県支出金			0			
			△ 584		地方債			0		
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	4	4	0		特定財源(その他)	21,094	25,707	△ 4,613
参与		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

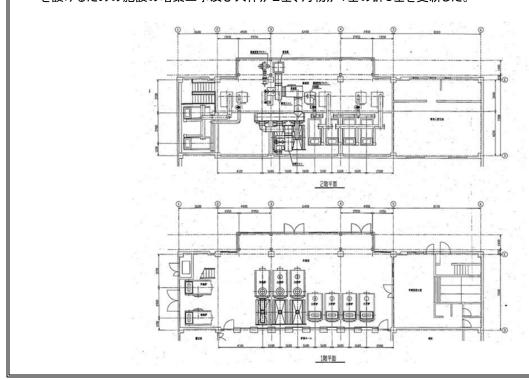
(単位:千円)

〈細事業1〉	斎場管理運営事業		細事業事業費	36,571
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	斎場利用者		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	約3,000人		

(3)概要

人体・動物・胞衣汚物の火葬業務の実施及び斎場施設の適正な管理・運営を行った。

また斎場施設は昭和58年に竣工後、既に30年が経過し、炉本体等施設が老朽化したため、平成24年度は冷却前室を設けるための施設の増築工事及び人体炉2基、汚物炉1基の計3基を更新した。



斎場使用状況	2			(単	位:件)			
		21年度	22年度	23年度 2				
人体(市内)	1,151	1,034	1,140	1,164	1,102			
人体(市外)	267	270	272	243	137			
抱衣汚物(市内)	559	551	555	448	424			
胞衣汚物(市外)	346	305	296	367	433			
和室(市内・市外)	11	8	12	17	12			
式場(市内のみ)	3	1	4	3	1			
動物(有料)	1,051	1,143	1,064	997	925			
動物(無料)	761	821	780	714	684			
· の評価 (この)評価は、		の個別課 当性の初		,て行った:	らのです。) 効率性の視点 <i>が</i>	ή·6	有効性の視点
Г)評価は、	妥		見点から			δ νδ	有効性の視点 ② 適正である(3点
Г)評価は、 3	妥 ☑ 適ī	当性の初	見点から	Г	効率性の視点が		
· · ··································	<u>)評価は、</u>	妥 ☑ 適፤ □ 検i	当性の初 Eである©	見点から ^(点) J(2点)		効率性の視点が] 適正である(3点)		☑ 適正である(3点
· · · · · · · · · · ·)評価は、 3 :点: A	妥 ☑ 適ī □ 検i □ 改i	当性の初 Eである© 対余地あ ^に 善すべき©	見点から ^(点) J(2点)		効率性の視点/] 適正である(3点)] 検討余地あり(2点] 改善すべき(1点)		☑ 適正である(3点 □ 検討余地あり(2
7•6	3	妥 ☑ 適ɪ □ 検詞 □ 改詞 【「検討余	当性の∛ Eである⑶ 討余地あり 善すべき⑴ 地あり」・「	見点から g点) J(2点) l点) 「改善すべ	[] き]と評価	効率性の視点が] 適正である(3点)] 検討余地あり(2点] 改善すべき(1点) した点】)	☑ 適正である(3点 □ 検討余地あり(2
括 多長 9・8 7・6 5~3	3 :点:A :点:B :点:C	妥 ☑ 値 □ 検記 □ 改計 【「検計葬り る。	当性の初 Eであるの 対余地あり 善すべきで 地あり」・「 戸設備等	見点から (2点) (2点) (点) で改善すべ の老朽化	[] き]と評価	効率性の視点が 適正である(3点) 検討余地あり(2点 改善すべき(1点) した点】 更新を行い火葬!) 時間、燃	☑ 適正である(3点 □ 検討余地あり(2 □ 改善すべき(1点
指 3長 9·8 7·6	う :点:A :点:B :点:C	妥 ☑ 歯 検 □ 検 で検討 が が の方向性	当性の初 Eであるの 対余地あり きすべきで 地あり」・ 中設備等	見点から (2点) (2点) (点) で改善すべ の老朽化	き」と評価 に伴い、 □ 拡充	効率性の視点が 適正である(3点) 検討余地あり(2点 改善すべき(1点) した点】 更新を行い火葬に ②継続) 時間、燃 ^ジ に向け、翌	☑ 適正である(3点 □ 検討余地あり(2 □ 改善すべき(1点 □ 改善すべき(1点

1. 事業名等

事業名	環境監視事業 決算書頁 272				272	
分 野	O3 環境共生 施 策 O1 環境保全					
施策目標	02 静かで美しく、暮らしやすいまちをつくり	02 静かで美しく、暮らしやすいまちをつくります。				
所管部·課	美化環境部 環境創造課 作成者 参事 仲下 道則					

2. 事業の目的

大気・水質・騒音等に係る良好な環境の維持をめざし、適切に環境監視を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総事業費	16,369	16,987	△ 618		一般財源	14,446	14,784	△ 338
	, 事業費	業費 3,689 4,151 △ 462			国県支出金	1,923	2,203	△ 280	
	職員人件費 12,68		12,836	△ 156		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
27	再任用職員数(人)	1	1	0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	大気・水質・騒音等監視事業		細事業事業費	3,689
(1)対象者(建	建設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

市域の環境の状況を監視するため、大気、水質、騒音等について測定を行った。

大気については、兵庫県から委託を受け、一般環境大気局(中央町:市役所)、自動車排ガス局(加茂5丁目)において、 大気汚染状況の観測を行った。

水質については、猪名川本川の5地点と支川の7地点の合計12地点で水質調査を実施した。

騒音・振動については、一般地域環境騒音調査を市内6地点、自動車騒音・振動は、交通量の多い国道(176号線)、 県道(尼崎池田線、川西篠山線)及び市道(993号線)の4地点で調査を実施した。

また、県からの事務移譲を受け、道路交通騒音常時監視測定(面的評価)を実施した。

【大気関係】 一般環境大気測定局での二酸化窒素濃度の日平均値の年間98%値(ppm) 環境基準 0.06

年 度	H20	H21	H22	H23	H24
実績値	0.024	0.028	0.024	0.021	0.023

成果:実績値は、ほぼ横ばいであり、評価指標(環境基準)を下回り、良好な状況を維持している。

※「日平均値の年間98%値」とは、年間における二酸化窒素の1日平均値のうち、低い方から98%に相当するものをいう。

【水質関係】 猪名川の多田浄水場でのBOD値(75%値) mg/l 環境基準 2.0

年 度	H20	H21	H22	H23	H24
実績値	1.1	0.6	0.7	0.6	0.9

成果:実績値は、23年度までは低下傾向であったが、24年度に悪化しているものの環境基準を下回り、良好な状況を維持している。

※「75%値」とは、年間に測定値のうち、よい方から75%に相当するものをいう。

【騒音·振動関係】

成果:

①一般地域の環境騒音は、調査した6地点のすべてで環境基準を下回り、良好な状況を維持している。

②道路に面する地域の環境騒音は、調査した4地点のうち、2地点が夜間で環境基準を上回っている(ただし、改善等を申し入れる要請限度を上回っているものではない。)ものの、概ね良好な状況を維持している。また、振動についても、環境基準をすべて満足している。

また、平成24年度から、法に基づく道路交通騒音常時監視測定(面的評価)を小花、加茂地区で実施したが、一部区域で基準値を超過した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

O. 7-2000		ロミートを直に受り、これを	3/2007 6 7 8 7	
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価	\mathcal{H}	□ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	
	7•6点∶B 5~3点∶C	環境監視体制としては、十 要がある。	分であるが、その調査結果の原	周知方法について工夫する必

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等	広充 ☑ 継続 □ 縮小	
当該年度の事業全体の成果や課題について	第5次総合計画実現に向け、翌年度以降にお 善点や見通しについて	おける具体的な改
環境監視体制としては十分であるが、結果の公表の仕方に検討を要する。	良好な環境の保持を目的とした監視体制1である。今後は、得られた測定結果を迅速に周知する方法を検討する必要がある。	

1. 事業名等

事業名	市民トイレ管理事業 決算書頁 280				280
分 野	03 環境共生 施 策 01 環境保全				
施策目標	02 静かで美しく、暮らしやすいまちをつくり	ます。			
所管部·課	美化環境部 美化推進課 作成者 課長 金渕 信一郎				

2. 事業の目的

川西能勢口駅付近において、清潔で快適なトイレ空間を市民に提供する

3. コスト情報 (単位:千円)

						- 1				1 12:113/
事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	i	総事業費	6,139	5,586	553		一般財源	6,139	5,586	553
	事業費		6,139	-,			国県支出金			0
	_	職員人件費			0		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参与		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市民トイレ管理事業		細事業事業費	6,139
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	川西能勢口駅付近のオ	K街者	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	1日あたり利用者約1,20	00人(平成21年度実績)	

(3)概要

川西能勢口駅1階にある「市民トイレ」の維持管理を委託にて行う。

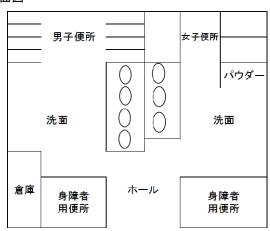
•施設住所

川西市栄町20-1

•位置図



•平面図



3. 争未仍成	X 木			
市民	トイルの維持管理	を委託で行った。		
ויאנוו	トイレの雅打占生	!を安託で打つた。		
• 개	青掃			
	1日3回実施			
.3	ノャッターの開閉			
	午前7時に開錠			
	午後11時30分別	 色錠		
• <u>5</u>	紧急警報監視			
	火災監視			
	非常通報監視			
清	場は丁寧に行わ	れ施設の清潔が保たれた。シャ	ッターの開閉も良好に行われた。	
/ □	かいしょう テレニュック	16/100又♥ノ/日/ボル・ 休/こ1♥/こ0 / ()		
・ 古来の言	"压"一个等压体	ちんの 古典 ち 田 日 田 昭子 井 山 し マイ		
0. 争未の計	千加(この評価は、 :	、各細事業の個別課題を抽出して行 妥当性の視点から	対率性の視点から	有効性の視点から
	Λ		□ 別年日の祝点がら	一 適正である(3点)
自己評価	А	□ 検討余地あり(2点)	検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
≕/ エ ≯	, ,	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	-	
	7•6点∶B 5~3点∶C	利用者に対する利便性の向]上を図っていく必要がある。	
	<u> </u>			
_ 15 44 45 5	= 12			
/. 担当部点	をか考える今後	その方向性、見通し等 🗆	」拡充 ☑ 継続	□ 縮小
当該年度の	事業全体の成果	や課題について	第5次総合計画美現に向け、3 善点や見通しについて	翌年度以降における具体的な改
今後とも、	清潔なトイレの維	持管理に努めていく。	とも利用される皆さまが快適	5能勢ロ駅の公衆トイレとして、今後 にご使用していただけるよう利用者 ど清潔で快適なトイレの維持管理に

1. 事業名等

事業名	し尿収集事業 決算書頁				
分 野	03 環境共生				
施策目標	02 静かで美しく、暮らしやすいまちをつくり	ます。			
所管部·課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長金流	剣 信一郎	

2. 事業の目的

し尿を収集・中間処理し、清潔な生活環境を保持する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	ŕ	総事業費	92,822	91,816	1,006		一般財源	84,003	80,722	3,281
	内 内 職員人f		92,822	91,816	1,006		国県支出金	96	150	△ 54
					0		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)			0		特定財源(その他)	8,723		△ 2,221
参与		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

+. 争未日的连队のだめの:	T-FX			(単位:千円
〈細事業1〉 し尿収集事業			細事業事業費	50,477
1)対象者(建設事業の場合は	を設名及び所在地)	非水洗化一般家庭•非	水洗化事務所•工事現場	等仮設トイレの利用者
2)対象者数(建設事業の場合	は面積・延長等)	非水洗化一般家庭389	戸・事務所等定期及びこ	L事現場等臨時収集
3)概要		i		
市内一般家庭のし尿収集を 集あるいは電話等の申込を受 随時収集を行った。				
非水洗化家庭 事務所 工事現場等 から収集	し尿中	継所		
〈細事業2〉 し尿中継所管理	里事業		細事業事業費	42,34
1)対象者(建設事業の場合はカ	徳設名及び所在地)	川西市し尿中継所:川	西市加茂6丁目10番6号	
2)対象者数(建設事業の場合(は面積・延長等)	建物床面積:253.91	m [*]	
3)概要 収集した「し尿」を「し尿・	中継所」に搬入し、中間処	理後公共下水道に直放	流した。	
し尿中継所	•中間処理			
(中間処理)	し尿を破砕ポンプで破る	20倍に希釈し下	水へ放流	
	し渣を除去			
公共下水道に放流	貯留槽に投入			

し尿収集状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
定額(kℓ)	1,973.4	1,707.4	1,608.9	1,414.0	1,241.0
戸数(戸)	577戸	526戸	460戸	425戸	389戸
従量(kℓ)	721.2	546.7	682.3	673.9	571.6
件数(件)	2,236件	2,000件	2,106件	2,076件	1927件

し尿中継所直放流量 ※中間処理として約20倍の水で希釈し公共下水道に直放流。

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
放流水量(kℓ)	126,617	82,646	76,794	70,153	63,878

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から		
	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)		
自己評価	\mathcal{H}	□ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)		
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)		
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】				
	7•6点∶B 5~3点∶C	滞納者には個別に訪問するなど、滞納者対策を講じる必要がある。				

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

一般家庭や事務所などは下水道普及による水洗化が進み、収集件数が減少している。収集件数の減少に伴い収集の効率性が下がっているため、今後は水洗化を進めることが必要となる。施設の維持管理についてもの延命化を図る必要がある。

し尿収集手数料の滞納者に対しては戸別訪問を行うなどの対策 を講じる必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改 善点や見通しについて

24年が経過し設備の老朽化が進行しているが、今後とも適切な維持管理を行い、施設の延命化を図る必要がある。また、滞納対策を今後も講じていく必要がある。

1. 事業名等

事業名	市道等不法投	決算書頁	324			
分 野	03 環境共生 施 策 01 環境保全					
施策目標	02 静かで美しく、暮らしやすいまちをつくり	ます。				
所管部·課	都市整備部 道路管理課	作成者	課長河	合 章宏		

2. 事業の目的

不法投棄廃棄物の処理を通じて、道路の安全を確保し、環境の美化を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

										1 12:11:17
事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	;	総事業費	14,122	13,784	338		一般財源	14,122	13,784	338
	_内 事業費		5,100	4,616	484		国県支出金			0
	_	職員人件費	9,022	9,168	△ 146		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
参与		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	市道等不法投棄処理事業		細事業事業費	5,100
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	市民		

(3)概要

市道等に不法に投棄された廃棄物を、道路パトロールや市民等からの通報により発見した場合、速やかに回収、処分を行い、また、未然に不法投棄の防止を図るため、柵やガードレール、ネットフェンス等を設置する。

回収処分した不法投棄物総量の状況(単位:kg)

		1 1-13-1-11		· · · — • ·		
項 目		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般廃棄物		20,040	16,870	13,500	23,960	15,710
産業廃棄物		9,790	9,100	9,900	5,670	4,670

回収処分した不法投棄物総量の内家電リサイクル5品目状況(単位:台)

項	目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
テレビ		-	-	-	84	117
冷蔵庫		-	-	-	9	7
エアコン		-	-	-	-	2
洗濯機		-	-	-	-	8
合計		-	-	-	93	134

不法投棄防止対策工事実施状況(単位:m)

項	目	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
ネットフェン	/ス等工事	45	16	26	33	35

平成15年度より道路パトロールや市民等からの通報により市道敷等に不法投棄された廃棄物を発見した場合、速やかな回収に努めるとともに、環境月間等において不法投棄防止について市民への啓発活動を行った結果、街の環境美化を推進しつつある。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から		
	Λ	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である⑶点)		
自己評価	\mathcal{H}	□ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり⑵点)		
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)		
担当部長	9•8点∶A 7•6点∶B 5~3点∶C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】				
		不法投棄物の減少させるため、自治会等との連携をしながら市民意識の向上を図り、 経費節減するよう検討をする。				

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

不法投棄物を減少させるため、速やかに投棄物の回収、処分を 行い、また、不法投棄防止意識の向上を図るため、市民や市域を 越えた連帯意識のなかで、市民の恊働参画や、広報活動を通じ 「不法投棄をしない、させない」街づくりをめざすことが必要。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

不法投棄物を継続的に減少させるため、速やかに投棄物の回収、処分を行なってきた。しかし、より不法投棄物の減少をするため事業の継続と共に市民との連携を必要とする。

1.事業名等

事業名	阪神高速道路周辺	阪神高速道路周辺環境監視事業					
分 野	03 環境共生 施 策 01 環境保全						
施策目標	02 静かで美し〈、暮らしやすいまちをつ〈り	ます。					
所管部·課	都市整備部 道路整備課	作成者	参事 西	田 茂治			

2.事業の目的

阪神高速道路大阪池田線並びに側道周辺の環境を守るため、環境保全目標を設定するとともに常時観測により環境監視を行う

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総 事 業 費	3,173	3,036	137		一般財源	3,173	3,036	137
	_内 事業費	3,173	3,036	137		国県支出金			0
	職員人件費			0		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
多专	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

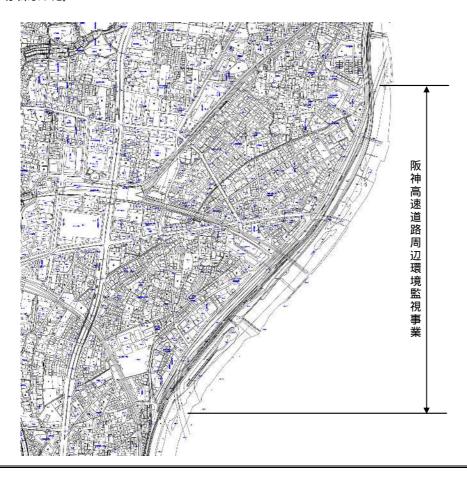
<細事業1>	阪神高速道路周辺環境監視事業		細事業事業費	3,173
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	小花2丁目周辺地区住	民	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

阪神高速道路大阪池田線の周辺に居住する住民の生活環境を守るため、昭和59年10月25日に関係4者で締結された協定書等に基づき、常時観測所を設置して高速道路の供用開始後から大気、騒音等を測定し、高速道路周辺の環境を監視するとともに、測定データを阪神高速道路(株)、地元自治会代表者や川西市の担当部局代表者で構成される環境保全委員会に報告し、理解を得ている。

平成4年10月に、阪神高速道路公団、建設省猪名川工事事務所、川西市、阪神高速道路対策川西連絡協議会の4者で環境保全に関する協定書を締結し、阪神高速道路公団が常時観測所を設置し、川西市が測定施設や必要経費の移管を受けて平成12年度から環境監視事業を行なうことになった。

環境監視事業の結果を毎年環境保全委員会を開催して付近住民に公表していることにより、住民の道路環境面の理解が深まった。



6.事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
自己評価	\mathcal{H}	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
並価老		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
評価者 担当部長	9·8点∶A 7·6点∶B 5~3点∶C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点]	

7.担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

阪神高速道路(株)と川西市間で締結されている「常時観測に関する協定書」において、管理費用、測定費用を一括して阪神高速道路(株)が負担して川西市が引き継いでいる。

この引き継いだ常時観測所は、開設後10年以上が経過し、観 測機器の老朽化が進み、今後、更新が必要になると予想される。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

阪神高速道路大阪池田線並びに側道周辺の環境を守るため、 環境保全目標を設定するとともに常時観測により環境監視を行った。

阪神高速道路株式会社より引き継いだ常時観測所は、開設後10年以上が経過し、観測機器の老朽化が進み、今後、更新が必要になると予想される。

1. 事業名等

事業名	下水道事業会計負	下水道事業会計負担金及び補助金					
分 野	03 環境共生	施策	策 01 環境保全				
施策目標	02 静かで美しく、暮らしやすいまちをつくり	ます。					
所管部·課	総合政策部 財政室 作成者 主幹 船木 靖夫						

2. 事業の目的

都市の健全な発達と公衆衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全に資する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総	事 業 費	1,101,418	1,194,534	△ 93,116		一般財源	675,414	746,956	△ 71,542
	_内 事業	業費	1,026,602	1,091,473	△ 64,871		国県支出金			0
	職員人件費				0		地方債			0
	歌 公	:債費	74,816	103,061	△ 28,245		特定財源(都市計画税)	426,004	447,578	△ 21,574
参考	職	は員数(人)			0		特定財源(その他)			0
少 与	再任	任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	下水道事業会計負担金及び補助金		細事業事業費	1,026,602
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	下水道事業会計		
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	市民		

(3)概要

下水道経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、雨水公費・汚水私費の原則、及び国が定める地方公営企業繰出基準等に基づいて補助した。

下水道事業会計への負担状況

(単位:千円)

1.	小坦争未去引入 的复 担 依沈					(单位,十口)
	項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
繰	出基準に基づくもの	1,070,642	1,036,858	1,102,482	1,049,004	982,543
	雨水処理に要する経費	608,006	588,199	637,303	613,275	582,654
	分流式下水道等に要する経費	291,254	281,039	284,947	260,913	242,846
	流域下水道の建設に要する経費	8,551	10,632	26,030	31,402	33,458
	下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	12,929	13,278	17,351	16,420	17,180
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	4,441	5,680	5,790	5,654	7,331
	高度処理に要する経費	14,997	17,240	24,345	25,350	26,823
	下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費	52,278	42,604	27,494	15,384	_
	臨時財政特例債等の償還に要する経費	78,186	78,186	78,186	78,186	71,512
	子ども手当にかかる経費	_	_	1,036	1,141	739
	東日本大震災に係る災害応急対策等に要する経費	_	_	_	1,279	_
繰	出基準以外のもの	67,735	72,930	134,553	42,469	44,059
	火打前処理場に要する経費	32,447	35,915	97,951	2	1
	水洗化に対する助成等に要する経費	8,300	6,105	3,610	2,963	2,185
	特定環境保全公共下水道に要する経費	1,345	_	_	_	_
	河川美化事業に要する経費	2,524	2,700	2,700	_	_
	近畿猪名川流域総合開発促進協議会会費負担金	_	71	29	_	_
	建設改良事業に要する経費	23,119	28,139	30,263	39,504	41,873
	合 計	1,138,377	1,109,788	1,237,035	1,091,473	1,026,602

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	Λ	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
自己評価	\mathcal{H}	□ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり(2点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	
	7•6点∶B 5 ~ 3点∶C	経営のさらなる効率化等を促	進し、補助金削減に繋げていく。	必要がある。

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

下水道事業に係る費用負担は、雨水公費(一般会計繰出金)・ 汚水私費(下水道使用料)を原則とし、国が定める地方公営企業 繰出基準等に基づいて補助しており、今後も継続して行っていく。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

今後、雨水ポンプ場をはじめとした施設の老朽化が大きな課題として顕在化してくるため、一般会計における財政負担も含め、対応を検討していく必要がある。

検討の前提として、公営企業会計制度の見直しを踏まえ、一般 会計と企業会計の負担のあり方を再確認する必要があると考え る。

1.事業名等

事業名	騒音環境文	決算書頁	350		
分 野	03 環境共生	施策	01 環境保全		
施策目標	02 静かで美し〈、暮らしやすいまちをつ〈り	ます。			
所管部·課	都市整備部 空港対策課	作成者	課長 大	田 雅弘	

2. 事業の目的

騒音環境対策として騒音実態の把握及び空調機器更新工事・NHK受信料の住民負担額を補助し、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与する

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総	事 業 費	16,296	20,981	4,685		一般財源	13,891	14,106	215
	占 事	業費	7,274	11,813	4,539		国県支出金	2,405	6,875	4,470
		員人件費	9,022	9,168	146		地方債			0
	訳公	·債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職	員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
3 5	再任	壬用職員数(人)			0					

4.事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	騒音環境対策事業		細事業事業費	7,274
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	第1種騒音防止対策区	域(中国自動車道以南)	等
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

騒音環境対策事業として、関係住民の生活の安定及び福祉の向上を図るため次の事業を実施する。 また、空港周辺地域の自治体で構成している「大阪国際空港周辺都市対策協議会」(通称10市協)に参画し、環境対策 に万全を期すよう、国等への要望を行う。

航空機騒音対策の推進に資するため、騒音測定(14箇所)及び飛行経路の測定等の委託業務を実施し、データの分析を行い、騒音実態の現状把握を行う。

航空機騒音対策として、民家防音空調機器更新工事に係る住民負担額等に対し補助を行う。

航空機によるテレビ受信障害対策として、NHKテレビ受信料に対する補助を行う。

航空機騒音測定值

年度	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4
測定値(W値)	75	74	74	73	74

測定地点: 久代小学校

W値は、WECPNL(加重等価平均感覚騒音レベル)で、うるささを表わす指数。 時間帯毎に「機数(騒音発生回数)」に重み付けを行い算出する。

空調機器更新工事の補助件数

(単位:件)

年度	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4
補助件数	197	67	13	35	16

NHKテレビ受信料の補助件数

(単位・件)

THE TEXT TO THE	14711187				(- 12.11)
年度	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4
補助件数	5,220	5,219	4,929	4,784	4,581

6.事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

			-	
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)
自己評価	\mathcal{A}	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9·8点∶A 7·6点∶B 5~3点∶C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	

7.担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 ☑ 継続

当該年度の事業全体の成果や課題について

騒音測定は、川西市南部地域における騒音の現状把握・問題 点抽出に不可欠であり、国等への要望活動を行う上で有益なもの となっている。

また、航空機騒音障害防止法に基づく空調機器の更新に係る国の補助事業と連携した市の補助事業も航空機騒音対策の推進に寄与してきた。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

□ 縮小

平成24年度に関西国際空港と大阪国際空港が経営統合され、両空港が民営化された。これまで、大阪国際空港は国が直轄で管理・運営する基幹空港として、国の責任のもと安全・環境対策が実施されてきた。民営化後の現時点においては、法定外を含め同対策が継続実施されているが、今後予定されているコンセッション(運営権の期限付売却)も見据え、引き続きこれまで同様に安全・環境対策が実施されるよう国及び新関空会社等関係機関に対し、要望活動を行う必要がある。

引き続きこれまで回体に文主、城境233水パスルといるのと国人の別別、 会社等関係機関に対し要望活動を行う必要がある。 また、プロペラ機枠から低騒音機枠への段階的転換が平成25年夏ダイヤ(25年3月)より実施されていることから、平成25年度より騒音測定回数を増やし注視していく。

1. 事業名等

事業名	共同利用施設管理運営事業				352
分 野	03 環境共生	施 策	01 環境保全		
施策目標	02 静かで美しく、暮らしやすいまちをつくり	ます。			
所管部·課	都市整備部 空港対策課	作成者	課長大	田 雅弘	

2. 事業の目的

航空機騒音障害の緩和に資することを目的として建設した共同利用施設14館の管理運営を適正に行う

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	á	総事業費	31,218	14,457	16,761		一般財源	28,792	14,456	14,336
	内	事業費	31,218	14,457	16,761		国県支出金	2,425		2,425
		職員人件費			0		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)			0		特定財源(その他)	1	1	0
少 与		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	共同利用施設管理運営事業		細事業事業費	31,218
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	川西市共同利用施設の設置及び管	管理に関する条例施行規則第2条I	に規定する地区在住者及び関係者
(2)対象者数((建設事業の場合は面積・延長等)	32, 487人		

(3)概要

航空騒音により日常生活が阻害されている地域住民に対し、騒音の緩和を図り、地域住民の福祉の増進と学習、集会、 休養及び保育のために利用することを目的に建設された14施設の管理運営を行う。

共同利用施設一覧表

施設名	所在地	構造	延面積(㎡)
東久代会館	川西市東久代2丁目10-11	RC構造 2階建	503.10
久代会館	川西市久代2丁目12-6	RC構造 2階建	500.98
久代春日会館	川西市久代3丁目25-9	RC構造 2階建	126.30
東久代春日会館	川西市東久代1丁目3-17	RC構造 2階建	153.62
加茂会館	川西市加茂3丁目8-8	RC構造 2階建	509.80
下加茂会館	川西市下加茂1丁目22-29	RC構造 2階建	318.35
西久代会館	川西市久代4丁目2-7	RC構造 2階建	317.01
南花屋敷会館	川西市南花屋敷3丁目2-16	RC構造 2階建	151.93
加茂第二会館	川西市加茂1丁目13-3	RC構造 2階建	153.89
南花屋敷中央会館	川西市南花屋敷4丁目11-5	RC構造 2階建	169.21
北久代会館	川西市久代2丁目5-6	RC構造 2階建	203.20
栄根会館	川西市栄根1丁目8-18	RC構造 2階建	164.22
寺畑会館	川西市寺畑1丁目4-18	RC構造 2階建	161.50
小花会館	川西市小花2丁目22-5	RC構造 2階建	164.22

① 共同利用施設の利用者数

年 度	H20	H21	H22	H23	H24
利用者数 (人)	36,218	30,617	32,311	32,739	32,464

② 修繕工事等の概要

久代春日会館	バリアフリー対策工事(トイレ等改修工事)
加茂会館	雨漏り防水工事
東久代会館	バリアフリー対策工事(トイレ等改修工事)
北久代会館	バリアフリー対策工事(トイレ等改修工事)
久代会館	バリアフリー対策工事(手すり取付け工事)
東久代春日会館	バリアフリー対策工事(手すり取付け工事)
西久代会館	バリアフリー対策工事(手すり取付け工事)
南花屋敷中央会館	バリアフリー対策工事(トイレ・手すり等改修工事)
加茂第2会館	バリアフリー対策工事(トイレ・手すり等改修工事)
南花屋敷会館	バリアフリー対策工事(トイレ・手すり等改修工事)
栄根会館	バリアフリー対策工事(トイレ・手すり等改修工事)
小花会館	バリアフリー対策工事(トイレ・手すり等改修工事)
寺畑会館	バリアフリー対策工事(トイレ・手すり等改修工事)
東久代会館	雨漏り防水工事
東久代春日会館	空調機器修繕
下加茂会館	屋外階段塗装修繕
加茂会館	休憩室修繕·給湯器修繕
加茂第2会館	露筋修繕
栄根会館	土間コンクリ打ち替え修繕・空調機器修繕
久代春日会館	空調機器修繕
東久代会館	フェンス扉修繕
	加茂会館 東北久代会館 東北久代人代会代代会館 南茂花代会館春会館 中茂花根会会代代大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大

③ 耐震診断の実施

全14施設の耐震診断を実施した結果、3施設がIS値0.6未満であり、耐震改修が必要であることが判明した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から		
	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)		
自己評価	D	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)		
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)		
担当部長	9∙8点∶A 7∙6点∶B 5~3点∶C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】 航空騒音対策区域から外れた8施設について、平成24年度実施の耐震診断結果、これまでの利用状況及び地域での代替施設の状況等を勘案のうえ、地元住民による自主管理や廃止も含め利活用のあり方について討する。				

	7.	担当部長が考える今後の方向性、	見通し等	□ 拡充	☑ 継続	□ 縮小
--	----	-----------------	------	------	------	------

当該年度の事業全体の成果や課題について

共同利用施設は航空機騒音障害防止法に基づき、国の補助を 受け昭和43年度から随時設置し、航空機騒音障害の緩和に資す るという目的に寄与してきた。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

航空騒音対策区域から外れた8施設について、平成24年度実施の耐震診断結果、これまでの利用状況及び各地域での代替施設の状況等を勘案のうえ、地元住民による自主管理や廃止も含め利活用のあり方について検討する。

1. 事業名等

事業名	ごみ減量化とリサ	決算書頁	278			
分 野	03 環境共生 施 策 02 省資源・リサイクル					
施策目標	01 ごみの排出を抑制します。					
所管部·課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長金統	判 信一郎		

2. 事業の目的

ごみの減量化に対する意識の高揚を図り、ごみの発生抑制、再使用、リサイクルを促進する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	糸	総事業費	59,424	63,314	△ 3,890		一般財源	59,394	63,275	△ 3,881
	内	事業費	32,358	35,810	△ 3,452		国県支出金			0
		職員人件費	27,066	27,504	△ 438		地方債			0
	訳	公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	3	3	0		特定財源(その他)	30	39	△ 9
参与	ŀ	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	ごみの減量・リサイクル奨励事業	細	事業事業費 21,301
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	生ごみ処理機等購入者	再生資源集団回収登録団体
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	41人	164団体

(3)概要

ごみの減量化やリサイクルを推進する取り組みを支援した。

- 〇一般家庭から排出される生ごみの減量・再利用を図ることを目的として、生ごみ処理機等の購入に対し助成した。 助成額:購入額の1/2(上限1万円)
- 〇ごみの減量、資源の有効活用、ごみ問題の意識高揚を図ることを目的として、家庭生活に伴って排出される新聞等 再資源を集団回収する登録団体に1kgあたり3円の奨励金を交付した。
- 〇市関係機関などから排出された廃棄文書等のトイレットペーパー化するとともに、新聞等再資源(古紙類に限る)を 集団回収する登録団体に再生トイレットペーパーを交付した。
- 〇家庭から発生する剪定枝の有効利用による可燃ごみの減量を図ることを目的として、剪定枝粉砕機の貸し出しを 行った。

〈細事業2〉	ごみ減量・リサイクル整備事業		細事業事業費	11,057
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
	(建設事業の場合は面積・延長等)			

(3)概要

ごみの減量化やリサイクルの推進に向けた啓発を行った。

- ○自治会や地域団体などを対象に「ごみ減量出前講座」を実施した。
- ○保育所や幼稚園などで「子ども向けごみ学習会」を実施した。
- 〇ごみ減量の取組みの拡大をめざして、「ごみ減量チャレンジ・モニター制度」を実施した。
- 〇リサイクル情報誌「り・ぼ・ん」を月1回発行し、情報誌やホームページ等で不用品交換情報を提供した。
- 〇啓発紙「ごみ行政特集 Rあ~る かわにし」を11月と3月に発行し、全世帯に配布した。
- ○マイバッグ持参ノーレジ袋キャンペーン及びごみ減量啓発パネル展を実施した。

川西市廃棄物減量等推進審議会における検討と答申を受け、川西市一般廃棄物処理基本計画を改定した。





〇生ごみ処理機等購入費助成状況

(単位:世帯、基)

**** * * * * * * * * * * * * * * * * * *							
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
助成世帯数	106	86	64	43	33		
助成基数	133	109	77	59	41		

★助成者対象アンケートでは、生ごみ処理機等を使用する ことで生ごみの減量ができると8割以上が回答している。

〇再生資源集団回収実施状況

(単位:t)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
回収量	7,706	7,374	7,248	7,181	6,990

〇市関係機関などの廃棄文書等排出量

(単位:t)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
廃棄文書等	7	13	13	12	13
排出量	'	13	13	12	13

〇剪定枝粉砕機貸出状況

(単位:t、件)

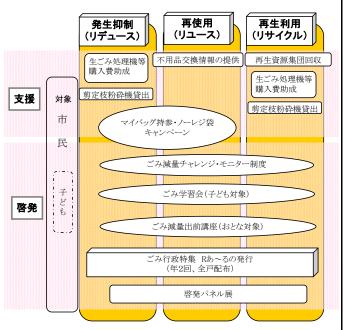
	21年度	22年度	23年度	24年度
粉砕量	4.5	5.7	4.4	2.1
貸出件数	72	79	73	54

〇ごみ学習会・ごみ減量出前講座実施状況 (単位:回、人)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
開催回数		37	51	29	24	31
$\widehat{}$	参加者数	2,150	2,345	1,530	1,321	1,624
内訳	おとな	852	1,019	486	452	521
ار ا	子ども	1,298	1,326	1,044	869	1,103

★子どもからおとなまで対象に合わせたプログラムを実施しており、

参加者アンケートでも9割以上の参加者が「有意義であった」と回答している。



3R(リデュース、リユース、リサイクル)の主な取組みの概要

〇ごみ減量チャレンジ・モニター制度実施状況 公募によるごみ減量チャレンジ・モニターが企画した ごみ減量&リサイクル 3R体験イベント キッズ「り・

ぼ・ん」を開催。子どもたちがものを大切にする気持ち を育むことを目的として国崎クリーンセンターを会場に 実施した。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から		
	D	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)		
自己評価	D	□ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)		
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)		
担当部長	9∙8点 : A 7∙6点 : B 5~3点 : C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】				
		各事業の効果的な周知方法を検討する。				

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

□ 拡充

☑ 継続

□ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

各事業や制度については、利用者等から好評を得ており、施策 目標への寄与度は高いと考えている。

市民への認知度が低い事業についてはより効果的な情報発信に努め、活用を促進していきたい。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

平成21年度の新分別区分の開始による市民意識の向上と事業の効果が相まって、ごみの減量化・リサイクルが進んだと考えている。

近年は1人当たりのごみ量の減量化・リサイクル率共に、横ばい の傾向となっている。

今後においては、更なるごみの減量化を推進するため、改めて 分別の徹底を図るとともに、子どもや若い世代に向けた啓発に取 り組んでいきたい。

1.事業名等

事業名	広域ごみ処理施設管理運営事業 決算書頁 2					
分 野	03 環境共生	施策	02 省資源・リサイクル			
施策目標	0.2 ごみを適切に処理します。					
所管部·課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長金流	剣 信一郎		

2.事業の目的

1市3町の広域ごみ処理施設の管理運営等を支援し、循環型社会の構築に寄与する

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総 事 業 費	1,931,053	1,731,034	200,019		一般財源	1,801,990	1,601,684	200,306
	_内 事業費	1,721,878	1,493,407	228,471		国県支出金			0
	職員人件費	117,286	119,184	1,898		地方債			0
	訳 公債費	91,889	118,443	26,554		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	13	13	0		特定財源(その他)	129,063	129,350	287
3 5	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1> 広域ごみ処理施設管理運営事業	細事業事業費 1,721,878
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地) 市民	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積·延長等)	

(3)概要

広域ごみ処理施設「国崎クリーンセンター」の管理運営が円滑に推進されるよう、共同運営する三町や 猪名川上流広域ごみ処理施設組合と緊密な連絡調整を図るとともに、応分の経費を負担する。

猪名川上流広域ごみ処理施設組合が次の項目を実施した。

- (1)組合議会及び組合の一般管理等に関すること
- (2)施設管理に関すること
 - ・環境保全と資源の有効利用を図るごみ焼却施設の管理運営業務
 - ・廃棄物を有用な資源に分別するリサイクル施設の管理運営業務
 - ・地域における循環型社会づくりの推進に向けた啓発施設の管理運営業務
 - ・その他の管理運営業務
- (3)組合債の償還に関すること

上記に係る施設管理経費については71.02%(搬入可燃ごみ量の按分率)を川西市が負担した。



6.事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から	
	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	
自己評価	\mathcal{H}	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	□ 検討余地あり(2点)	
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	
担当部長	9·8点 : A 7·6点 : B 5~3点 : C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点]		

	7.担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □拡充 □継続 □編	宿小
--	----------------------------------	----

当該年度の事業全体の成果や課題について

引き続き、施設管理経費について関係市町の搬入可燃ごみ量の比率により按分して負担する。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

三町とは緊密に連絡を図り、今後も事業が円滑に推進できるよう努める。

1. 事業名等

事業名	最終処分対	決算書頁	280				
分 野	03 環境共生	7ル					
施策目標	02 ごみを適切に処理します。						
所管部·課	美化環境部 美化推進課 作成者 課長 金渕 信一」						

2. 事業の目的

焼却灰等埋立処分場の建設を広域で支援し、廃棄物の適切な処分を図る

3. コスト情報 (単位:千円)

										1 12: 1 1 1/
事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	;	総事業費	6,342	7,623	△ 1,281		一般財源	6,342	7,623	△ 1,281
, t		事業費	2,882	4,838	△ 1,956		国県支出金			0
	_	職員人件費			0		地方債			0
	訳	公債費	3,460	2,785	675		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)			0		特定財源(その他)			0
参与		再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	最終処分場建設事業		細事業事業費	2,882
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	尼崎沖埋立処分場・神	戸沖埋立処分場·大阪	中埋立処分場
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	尼崎沖埋立処分場(113ha)	•神戸沖埋立処分場(88ha)	·大阪沖埋立処分場(95ha)

(3)概要

大阪湾広域臨海環境整備センター(通称:大阪湾フェニックス)が主体となって推進する広域処分場整備事業のうち、 最終処分場等建設事業に係る川西市が負担する経費を支出した。

【焼却灰等の処分方法】

①収集した可燃ごみを国崎クリーンセンターで焼却



②焼却灰を大阪湾広域臨海環境処理センター尼崎基地へ搬入



③神戸沖埋立処分場で埋立処分



神戸沖埋立処分場

<大阪湾フェニックス計画>

私たちの毎日のくらしや、さまざまな産業活動から排出される膨大な量の廃棄物。その発生抑制、再生利用、中間処理による減量化を進めたうえで、適正な最終処分を行うには、私たち一人ひとりが当事者として、お互いに力を合わせて取り組まなければならない大きな社会的テーマになっています。

しかし、近畿圏の内陸部はすでに高密度の土地利用が進み、個々の地方自治体や事業主が最終処分場を確保するのは極めて困難な状況です。

そこで長期安定的に、また広域的に廃棄物を適正処理するため生まれたのが大阪湾の埋立による「大阪湾フェニックス計画」です。(大阪湾広域臨海環境整備センターパンフレットより抜粋)

<埋立処分場の状況>

I期計画(尼崎沖埋立処分場 管理型区画分) 平成25年3月31日現在

計画量	478 万㎡
埋立量	469 万㎡
埋立進捗率	98.1 %

・平成14年度からは、陸上残土の受け入れによる覆土のみの事業。

Ⅱ期計画(神戸沖埋立処分場 管理型区画分) 平成25年3月31日現在

計画量	1,500 万㎡
埋立量	999 万㎡
埋立進捗率	66.6 %

・平成14年4月より焼却灰・ばいじん処理物等を尼崎基地を経て神戸沖に搬入。

Ⅱ期計画(大阪沖埋立処分場 管理型区画分) 平成25年3月31日現在

計画量	1,398 万㎡
埋立量	211 万㎡
埋立進捗率	15.1 %

・平成21年10月より供用開始され焼却灰・ばいじん処理物等を尼崎基地を経て大阪沖に搬入。

※川西市から排出される焼却灰は、神戸沖埋立処分場で埋め立て処分されるが、 負担金は、3つの埋立処分場の建設等に係る経費を排出量の割合に応じて分担している。

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から		
	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)		
自己評価	\mathcal{H}	□ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり⑵点)		
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)		
担当部長	9∙8点∶A 7∙6点∶B 5~3点∶C	ä:B				

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等	□ 拡充	☑ 継続	□ 縮小
------------------------	------	------	------

当該年度の事業全体の成果や課題について

平成24年3月大阪湾フェニックスの計画変更が認定され、廃棄物3Rの推進により埋立期間が平成39年まで延長されたが、今後も廃棄物3Rの推進を進めていかなければならない。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

平成40年度以降について、廃棄物の安定的な処分のために新 しい処分場の計画等を推進していく必要がある。

1. 事業名等

事業名	分別収集	決算書頁	282				
分 野	03 環境共生	施 策	02 省資源・リサイクル				
施策目標	02 ごみを適切に処理します。						
所管部·課	美化環境部 美化推進課	作成者	課長金	淵 信一郎			

2. 事業の目的

家庭から排出されるごみを収集し、良好な生活環境を保持する

3. コスト情報 (単位:千円)

事業コスト			24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	ŕ	総事業費	1,328,035	1,338,262	△ 10,227		一般財源	1,309,567	1,330,586	△ 21,019
	内	事業費	586,178	556,576	29,602		国県支出金			0
	. 1	職員人件費	725,910	764,620	△ 38,710		地方債	12,100	2,900	9,200
	訳:	公債費	15,947	17,066	△ 1,119		特定財源(都市計画税)			0
参考		職員数(人)	76	79	△ 3		特定財源(その他)	6,368	4,776	1,592
参与		再任用職員数(人)	11	11	0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

〈細事業1〉	分別収集事業		細事業事業費	586,178
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市民		
	(建設事業の場合は面積・延長等)	市民		

(3)概要

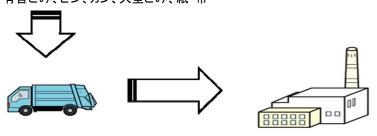








燃やすごみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、燃やさないごみ、 有害ごみ、ビン、カン、大型ごみ、紙・布



パッカー車、ダンプ車等で各収集日に収集

国崎クリーンセンターに搬入 (焼却または中間処理)

古紙類は、直接民間の中間処理施設に搬入

平成21年度より市内のごみ収集は、燃やすごみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、燃やさないごみ、有害ごみ、ビン、カン、大型ごみ、紙・布の9種14分別に変更し、ステーション方式により行っている。 燃やすごみは直営・委託の併用で週2回収集を行い、プラスチック製容器包装、ペットボトルは直営、委託の併用で週1回収集を行い、大型ごみ、燃やさないごみ、有害ごみは直営、ビン、カン、紙・布は委託で月2回の収集を行った。

<収集状況>

(単位:t)

					(+ 1 . c)
		/	22年度	23年度	24年度
	直	営	13,335.6	13,676.4	13,839.5
燃やすごみ	委言	ŧ	11,558.8	11,781.5	11,822.4
	小 言	+	24,894.4	25,457.9	25,661.9
	直	営	952.8	903.4	868.9
プラスチック	委	£	840.2	796.1	772.1
	小言	+	1,793.0	1,699.5	1,641.0
	直	営	105.2	97.3	99.7
ペットボトル	委言	ŧ	84.4	77.6	80.1
	小 言	+	189.6	174.9	179.8
大型ごみ	直	営	2,646.1	2,523.8	2,532.7
燃やさないごみ	直	営	713.4	746.6	750.9
有害ごみ	直	営	48.9	41.7	38.5
ビン	委 ፤	ŧ	1,139.6	1,129.6	1,105.0
カン	委	ŧ	312.8	289.1	270.5
紙·布	委言	£	2,831.9	2,694.0	2,492.5
年度別ご	み収集量		34,569.7	34,757.1	34,672.8

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
 	Λ	☑ 適正である(3点)	☑ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価	\mathcal{H}	□ 検討余地あり⑵点)	□ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9•8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	
	7•6点∶B 5~3点∶C	 ごみの分別方法や収集方法	を点検・検討していく必要がある。	0

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

市民実感調査ではごみ収集・処分に対する満足度の目標値を上回る評価をいただいているが、現在の収集方法として満4年が経過した中で、市民にとっての利便性やごみの減量・分別に向けて有効性や費用対効果等を点検・検討していく必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

ごみの組成分析や市民との意見交換等を通して、より良い収集 を目指す。

1. 事業名等

事業名	公園改良	決算書頁	346		
分 野	03 環境共生	03 公園・みどり			
施策目標	01 公園を利用しやすくします。				
所管部·課	都市整備部 公園緑地課	作成者	課長3	茨木 実	

2. 事業の目的

誰もが安全で安心して公園施設が利用できるよう施設整備を進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総事業費	29,538	62,214	△ 32,676		一般財源	5,856	19,903	△ 14,047
	事業費	20,516	53,046	△ 32,530		国県支出金	4,060	27,767	△ 23,707
	職員人件費	9,022	9,168	△ 146		地方債	10,200		10,200
	^訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)	9,422	14,544	△ 5,122
参考	職員数(人)	1	1	0		特定財源(その他)			0
参与	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

	(十四:11)
〈細事業1〉 市内全般公園改良事業	細事業事業費 20,516
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内の公園・児童遊園地
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	公園·児童遊園地 283箇所 701,115㎡

	H20	H21	H22	H23	H24
管理公園数(児童遊園地含む)	274	274	277	280	283
管理公園面積(m²)	695,516	695,516	696,283	697,749	701,115

ドラゴンランド駐車場の有料化を行うため、駐車場法に基づく技術基準に適合した出入口の構造に改良した。



平成23年6月末の降雨により崩れた、霞ヶ丘公園の南側法面の補強工事を実施した。



藤ケ丘第7公園の管理柵整備を実施した。



	H20	H21	H22	H23	H24
新設遊具数	16	76	10	3	0
撤去遊具数	17	19	1	1	1

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価	D	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり(2点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9•8点:A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	
	7∙6点∶B 5~3点∶C		いており、既設施設の維持回復な の調整を図りながら実施する必要	

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

長寿命化計画を策定した。今後、同計画に基づき、危険度の高い施設からの改良を優先し、安全・安心の公園を目標に整備を実施する。しかし、設置から20年以上経過している公園が60%を超えている状況では改良を進めていくにも年月がかかる状況にあり、計画的に進める必要がある。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

公園施設長寿命化計画をベースとし地域住民の意見や公園のテーマ化などを推進し、維持管理や公園を大切にする意識付けを含め、施設の改築・更新を行い、安全で誰もが安心して利用できる環境整備に努める。

1.事業名等

事業名	公園維持管理事業 決算書頁 346								
分 野	03 環境共生	03 環境共生 施 策 03 公園・みどり							
施策目標	01 公園を利用しやすくします。								
所管部·課	都市整備部 公園緑地課	茨木 実							

2.事業の目的

公園を安全に安心して利用できるよう適正な維持管理を図る

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		2 4年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総 事 業 費	213,960	333,368	119,408		一般財源	196,232	206,206	9,974
	_内 事業費	156,185	154,054	2,131		国県支出金	7	13	6
	職員人件費		31,172	448		地方債	6,823	76,340	69,517
	訳 公債費	27,051	148,142	121,091		特定財源(都市計画税)	8,201	48,521	40,320
参考	職員数(人)	3	3	0		特定財源(その他)	2,697	2,288	409
37	再任用職員数(人	1	1	0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	公園維持管理事業		細事	業事業費	156,185
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市内の公園・児童遊園	地		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	公園·児童遊園地 2	283箇所	701,115m²	
/ 2 \ 1 07 215					

	H20	H21	H22	H23	H24
事業費(千円)	144,545	158,101	164,493	154,054	156,185
管理公園数(児童遊園地含む)	274	274	277	280	283
管理公園面積(m²)	695,516	695,516	696,283	697,749	701,115

公園・児童遊園地は、年3回の除草を実施した。

(除草433,045m² 寄植剪定38,094m² 中高木剪定884本 中高木伐採20本)

成果例

マンサク公園



「川西市公園施設長寿命化計画」を作成した。

補助対象は児童遊園地は除く、但し計画数には含む

管理対象都市公園の数	管理対象都市公園の面積	一人当たり都市公園面積
249	67.79ha	4.4 m ²

種別公園数							
街区	近隣	地区	総合	都	緑	その他	合計
224	7	1	1	1	5	1	249

	施設数						
園路広場	修景施設	休養施設	遊戱施設	運動施設	便益施設	管理施設	合計
188	10	1,773	982	36	112	1,791	4,892

6.事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価	В	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9·8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	
	7·6点∶B 5~3点∶C		望を受けているが、行政だけで 営できる体制を検討する必要が	

7.担当部長が考える今後の方向性、見通し等 ☑継続 □縮小 □拡充

当該年度の事業全体の成果や課題について

公園の除草、低木剪定については、一部地域住民の協力が得られており、市管理作業と整合を図り、より効率的・経済的に公園管理が行えるように住民との役割分担を含めた管理方法を協議し ていく。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改 善点や見通しについて

長寿命化計画を策定し、今後計画的に公園施設の修繕・更新 を実施する。また、日常点検についても、平成24年度については 臨時職員を含めた直営の作業班で行っていたが、平成25年度よ り専門業者による遊具の点検を実施し、より精度の高い安全・安 心の確保に努める。

1.事業名等

事業名	緑化推進事業 決算書頁 314					
分 野	03 環境共生	施策	03 公園・みどり			
施策目標	02 まちなかの緑を育てます。					
所管部·課	都市整備部 公園緑地課	作成者	課長3	茨木 実		

2.事業の目的

緑化推進母体として公共施設、民有地の緑化を行う川西市緑化協会への業務委託及び運営補助を行う

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総事業費	35,618	36,869	1,251		一般財源	35,050	35,998	948
	_内 事業費	17,574	18,533	959		国県支出金			0
	職員人件費	18,044	18,336 292			地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)	568	871	303
少	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1> 緑	化協会支援事業		細事業事業費	11,184
(1)対象者(建設事	業の場合は施設名及び所在地)	緑化協会		
(2)対象者数(建設	事業の場合は面積・延長等)	緑化協会会員及び市民	5	

(3)概要

能勢口駅前バスロータリー、市公共施設での草花交換等の事業を川西市緑化協会に委託した。 また、川西市緑化協会が都市緑化祭、行う植木の剪定や寄植えの講習会、グリーンフラワーグループへの 資材提供の助成を行った。



能勢口駅前バスロータリー

都市緑化祭

細事業2	ダリヤ育成事業		細事業事業費	6,390
(1)対象者(建	記事業の場合は施設名及び所在地)	黒川ダリヤ園 黒川字	落合389番地	
(2)対象者数	(建設事業の場合は面積・延長等)	黒川ダリヤ園入場者数	23,880人	

(3)概要

平成13年度に山形県川西町から友好親善の一環として贈られたダリヤを活かし、黒川地域で黒川ダリヤ園を開設した。 平成24年9月13日から11月8日までの黒川ダリヤ園入場者数は、23,880人であった。

市公共施設での草花交換等の事業として、JR川西池田駅前花時計草花交換業務(年4回) 平野駅前草花交換(年2回)、畦野駅前草花交換(年2回)、阪急能勢口駅前バスロータリー草花交換(年3回)

実施した。

フラワーベース花苗交換として、中央交番前、阪急川西能勢口駅南デッキ、JR川西池田から阪急川西能勢口駅のデッキ、 畦野駅前などのフラワーベース55基、年2回花苗交換を実施した。

緑化協会支援事業では、同協会実施の各種講習会、また、春と秋の都市緑化祭の支援を実施し、緑化の推進と啓発に努めた。

緑化協会主催講習会参加者数

(単位:人)

11-5-1					
	H20	H21	H22	H23	H24
参加者数	85	219	200	178	209

緑化協会主催コンクール出展件数

(単位:品)

11-5-1 0 1000							
	H20	H21	H22	H23	H24		
出展件数	118	20	24	49	55		

緑化協会会員数

(単位:人)

			H20	H21	H22	H23	H24
会	員	数	915	925	790	766	838

ダリヤ育成事業では、黒川ダリヤ園に昨年同様、来場者が快適に見学できるよう休息テントや簡易トイレを設置した。また、パンフレットを配布、ポスターを公共施設や公共交通機関等に掲示するとともに広報誌への掲載をするなどダリヤ園のPRに努めた。

ダリヤ園入場者数

(単位:人)

	H20	H21	H22	H23	H24
入場者数	11,297	17,140	11,730	17,070	23,880

6.事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価	D	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9·8点∶A	【「検討余地あり」・「改善すべき」と	評価した点】	
	7·6点∶B 5~3点∶C		ため、原生種の保存育成に取り ダリヤ園は、自主自立に向けれ	

7.担当部長が考える今後の方向性、見通し等 □ 拡充 □ 継続 □ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

緑化協会会員数は近年を通じて全体的に減少傾向にあるが、 市民の花と緑に対する関心も依然高く、平成24年度については増加している。今後も緑化思想の普及に協力していただける会員の 募集に努める。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

緑化推進事業における市花リンドウの育成普及について、市民の協力を得ながら、原生種のリンドウの保存育成に努めていく。 緑化協会会員数については、今後も緑化思想の普及に協力していただける会員の募集に努める。

ダリヤ育成事業における黒川ダリヤ園は、育成から自主自立に向けた取り組みを進めていくことが課題である。

1. 事業名等

事業名	街路樹維持	決算書頁	326		
分 野	03 環境共生	施 策	03 公園・みどり		
施策目標	02 まちなかの緑を育てます。				
所管部·課	都市整備部 公園緑地課	作成者	課長3	茨木 実	

2. 事業の目的

道路交通の安全確保と共に街路樹の維持管理を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総事業費	63,561	65,324	△ 1,763		一般財源	63,561	65,324	△ 1,763
	事業費	45,517	46,988	△ 1,471		国県支出金			0
	職員人件費	18,044	18,336	△ 292		地方債			0
	^訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)			0
参与	再任用職員数(人)			0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

			(+ 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
〈細事業1〉 街路樹維持管理事業		細事業事業費	45,517
(1)対象者(建設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域の街路樹		
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	中高木 10,480本	低木 29,922㎡	

	H20	H21	H22	H23	H24
事業費(千円)	38,860	45,200	46,313	46,988	45,517
市全体中高木(本)	10,261	10,396	10,396	10,480	10,480
市全体低木(m³)	28,911	29,306	29,306	29,922	29,922

道路交通の安全確保を図るため、中高木の剪定を1,549本、寄植剪定を1,927㎡、除草を3,115㎡を実施した。







着手前

北陵地区



完了



けやき坂地区



萩原台地区



小花地区

6. 事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
	D	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
自己評価	D	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり⑵点)	☑ 検討余地あり(2点)
評価者		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
担当部長	9•8点∶A 7•6点∶B 5~3点∶C		評価した点】 が、現在の管理方法では樹木特性に合 険な樹木も多く、植替え・撤去などを視	

7. 担当部長が考える今後の方向性、見通し等

□拡充

☑ 継続

□ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

樹木の成長に伴い、通行車両・歩行者への障害と隣接する住人からは、落ち葉で滑る、排水が詰まる等の苦情が増加している。 財政状況から樹木にあったサイクルでの剪定の実施は困難であるため、他用途での利用を含め、その存否を検討すべき時期に来ている。

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

年々街路樹が成長しているため、安全を確保するための剪定が増加している。また、歩行者、沿道住民の高齢化に伴い安全に対しての要望がきめ細かくなっている。特に、沿道住民の高齢化で、今まで個人で実施していた落葉の清掃、除草等が出来なくなっている状況である。今後は、地域と管理者(道路管理課、公園緑地課)との協議を踏まえて管理体制や適正樹木の選定(街路樹の撤去も含む)などの検討が必要である。

1.事業名等

事業名	緑地維持管	決算書頁	348		
分 野	03 環境共生	施策	03 公園・みどり		
施策目標	02 まちなかの緑を育てます。				
所管部·課	都市整備部 公園緑地課	作成者	課長3	茨木 実	

2.事業の目的

緑地の保全を図る

3.コスト情報 (単位:千円)

事業コスト		24年度	23年度	比較	財源		24年度	23年度	比較
	総 事 業 費	30,586	33,333	2,747		一般財源	30,027	32,995	2,968
	_内 事業費	12,542	14,997	2,455		国県支出金	559	338	221
	職員人件費	18,044	18,336	292		地方債			0
	訳 公債費			0		特定財源(都市計画税)			0
参考	職員数(人)	2	2	0		特定財源(その他)			0
3 5	再任用職員数(人	.)		0					

4. 事業目的達成のための手段

(単位:千円)

<細事業1>	緑地維持管理事業		細事業事業費	12,542
(1)対象者(建	設事業の場合は施設名及び所在地)	市内全域の緑地	_	
(2)対象者数(建設事業の場合は面積・延長等)	101箇所 1,237,565㎡		
(a) INT ===				

	H20	H21	H22	H23	H24
事業費(千円)	13,448	25,000	14,765	14,997	12,542
市全体緑地箇所数	90	91	91	91	101
市全体緑地面積(m²)	891,077	891,160	891,160	891,160	1,237,565

隣接宅地への樹木の枝葉等の越境、倒木による被害防止等のため剪定、伐採、除草を実施した。

	H20	H21	H22	H23	H24
中高木剪定(本)	21	27	63	32	0
伐採(本)	137	96	121	57	108
寄植剪定(m²)	3,024	2,920	2,944	2,535	1,124
除草(m²)	60,434	60,969	60,895	53,347	88,299

苦情発生する緑地の例







民家に土砂が流入



民家に倒木する危険

成果例(緑地管理の様子)



萩原台緑地



けやき坂緑地 (施工前)



けやき坂緑地 (施工後)

6.事業の評価(この評価は、各細事業の個別課題を抽出して行ったものです。)

The state of the s				
		妥当性の視点から	効率性の視点から	有効性の視点から
自己評価 評価者 担当部長	В	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)	□ 適正である(3点)
		☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)	☑ 検討余地あり(2点)
		□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)	□ 改善すべき(1点)
	9·8点∶A 7·6点∶B 5~3点∶C	【「検討余地あり」・「改善すべき」と評価した点】		
		年間の苦情が200件を超えている。苦情を未然に防げるような維持管理方法について、鋭意 実施中で、緑地管理方法に対する市民の理解と協働を促す必要がある。		

7.担当部長が考える今後の方向性、見通し等

□ 拡充

☑ 継続

□ 縮小

当該年度の事業全体の成果や課題について

開発に伴う緑地の管理引継により、年々除草や樹木の伐採等を 実施する箇所が増加している。現状では、住宅に隣接している一 部(全体の約7%程度)しか除草を実施できておらず、今後増加す る範囲については対応が困難になってくると思われる。

また、緑地の隣接家屋については、樹木の苦情も多発している。 これらについては、再発を防ぐため伐採している。(結果、同一者 による苦情の再発はなくなった。)

第5次総合計画実現に向け、翌年度以降における具体的な改善点や見通しについて

地域と緑地のあり方と、管理・整備基準について話し合い、優先順位を付けて実施する仕組みを構築する必要がある。 緑地に隣接する住民から発生する苦情については、同一箇所での維持修繕費用を発生させないために、伐採や防草シートなどによる対応を実施することにより、維持管理コストの縮減に努める。